

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	栃木介護福祉士専門学校
設置者名	社会福祉法人 蓬愛会

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
専門課程	介護福祉	夜・通信	1990 単位時間	160 単位時間	
		夜・通信			
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

学生便覧 学内掲示板による公表

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第2号の2-①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	栃木介護福祉士専門学校
設置者名	社会福祉法人 蓬愛会

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	学校運営会議
役割	学校運営体制のチェックとアドバイス

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
大学医学部教授	令和2年3月1日～ 令和5年2月28日	法人評議員
弁護士	令和2年3月1日～ 令和5年2月28日	法人評議員
株式会社取締役	令和2年3月1日～ 令和5年2月28日	法人評議員
税理士	令和2年3月1日～ 令和5年2月28日	法人監事
(備考) 4名とも学外者		

様式第 2 号の 3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	栃木介護福祉士専門学校
設置者名	社会福祉法人 蓬愛会

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>①事業計画(シラバス)の作成過程 「社会福祉士養成施設及び介護福祉士養成施設の設置及び運営に係る指針について」(厚生労働省社会・援護局長通知)に示される、科目の教育内容、ねらい、教育に含むべき事項を基礎に、科目編成教職員会議を実施し、シラバスの検討と構築を行う。</p> <p>②授業計画の作成・公表時期 科目編成教職員会議を踏まえて、各教科の担当教員が授業計画、到達目標、評価方法を作成し、再度科目編成教職員会議で内容の確認を行うことで、最終授業計画とする。公表は、新年度に 1 学年、2 学年ともにオリエンテーションで行う。</p>	
授業計画書の公表方法	情報開示コーナーを掲示板付近に設置し、シラバスを据え置く
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>履修認定、単位付与に関しては学則第 18 条、ならびに学生便覧の履修・試験・評価・卒業の項目にその基準を明示し、学生に説明を行っている。</p> <p>単位取得の基準は、定期試験において成績評価が 60 点以上で、59 点以下の場合は再試験を受け合格する必要がある。</p> <p>出席率に関しては授業時数の 3 分の 2 (介護実習では 5 分の 4) 以上の出席で履修認定がなされ、それ以下の場合は再履修としている。</p>	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p> <p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校の教科は選択制ではなく全科目必修である。 成績評価においては、試験点数 100 点～80 点はA評価、79 点～70 点はB評価、69 点～60 点はC評価として単位取得を認め、59 点以下はD評価として再試験対象者としている。 年2回の定期試験においては、各教科単位の得点は絶対値として公正な評価が行われている。また平均点や得点分布をエクセルによって分析することが可能であるため、当該学生がどのランクの成績順位に所属しているかを分析し学生に公表説明することで、学生指導時や父兄面談時に役立てることができている。</p> <p>2年間を通じては2年間の前期試験と後期試験の総得点を集計し、それを根拠に成績順位を明確化することで総合学力評価を行っており、優秀学生には卒業時に校長表彰や介護福祉士養成施設協会会長表彰を授与している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>学生便覧 試験後の解答と講評により得点分布等の説明 情報公開コーナーを掲示板付近に設置し公開</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業認定に関しては履修認定、単位付与の項目と同じく、学則第 18 条、ならびに学生便覧の履修・試験・評価・卒業の項目にその基準を明示し、学生に説明を行っている。</p> <p>卒業認定の内容は全教育課程を修了し、卒業時試験に合格した者としている。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>学則・学生便覧 学内掲示板による公表</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	栃木介護福祉士専門学校
設置者名	社会福祉法人 蓬愛会

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	WAM ネット電子開示 https://www.wam.go.jp/
収支計算書又は損益計算書	WAM ネット電子開示 https://www.wam.go.jp/
財産目録	WAM ネット電子開示 https://www.wam.go.jp/
事業報告書	WAM ネット電子開示 https://www.wam.go.jp/
監事による監査報告（書）	WAM ネット電子開示 https://www.wam.go.jp/

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育社会福祉		専門課程	介護福祉	対象			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1990 単位時間	820 単位 時間	720 単位 時間	450 単位 時間	単位時間 /単位	単位時間 /単位
		1990 単位時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		58人	16人	5人	5人	10人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 人間と社会、介護、こころとからだのしくみ、医療的ケアの4領域と独自科目を、講義、演習、実習の授業形態で行う。年間の授業計画は学生にプリントで説明
成績評価の基準・方法
（概要） 前期、後期の定期試験で成績評価を行う。基準は80点以上がA評価、70点以上はB評価、60点以上はC評価とし、60点未満はD評価として再試験対象者となり、再試験に合格することでC評価として科目履修を認める。
卒業・進級の認定基準
（概要） 進級においては、1年時科目の履修が基本となるが、科目の数教科の科目履修が認められなかった場合は、進級しても1年時の落とした科目再履修を2年時以降に行い、全科目の履修が認められた場合において、卒業対象者となる。
学修支援等
（概要） 栃木介護福祉士専門学校修学資金制度

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
24人 (100%)	0人 (0%)	24人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） 特別養護老人ホーム 12名、老人保健施設 3名、グループホーム 2名、障害者施設 2名 ケアハウス 3名、デイサービス 1名、訪問介護 1名			
（就職指導内容） 4月に福祉人材センターの協力を得て就職ガイダンスの実施。6月に就職希望調査面接 求人票の開示、履歴書指導、12月に内定後フォロー、未決定者面接			
（主な学修成果（資格・検定等）） 介護福祉士国家試験受験資格、介護予防指導士、レクリエーションインストラクター			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
50人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 個人面談、3者面談、保護者との連携		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
介護福祉	120,000円	430,000円	290,000円	その他の内訳 (施設費、校内演習 費、維持管理費等)
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項） 栃木介護福祉士専門学校修学資金制度				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 名称：栃木介護福祉士専門学校自己評価表 入手方法：学内掲示板による公表と請求者には配布		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） 学校の教育目標、計画に沿った取組の達成状況、学校運営等への取組が適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに、評価結果を公表する。 学校と密接に関係する者の理解促進を図り、継続した連携協力体制を確保するため、業界関係者、卒業生、保護者等学校関係者から規程に基づき選任した委員による「学校関係者評価委員会」を設置し「学校関係者評価」を実施する。 当該委員会の委員の助言、意見などの評価結果を学校運営等の改善に活用する。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
大学准教授	令和2年3月1日～ 令和4年2月28日	教育関係者
福祉施設職員 栃木県介護福祉士会副会長	令和2年3月1日～ 令和4年2月28日	職能団体
介護職員教育団体 同窓会会長	令和2年3月1日～ 令和4年2月28日	教育関係者 卒業生
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.tochikai.ac.jp/faq/		
第三者による学校評価（任意記載事項）		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) http://www.tochikai.ac.jp/faq/
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	栃木介護福祉士専門学校
設置者名	社会福祉法人 蓬愛会

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		0人	0人	0人
内 訳	第Ⅰ区分	人	人	
	第Ⅱ区分	人	人	
	第Ⅲ区分	人	人	
家計急変による支援対象者（年間）				人
合計（年間）				人
(備考) 条件に該当する申請者がいなかった。				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの に限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含 む。）及び専門学校（修業年限が 2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数 の6割以下 (単位制によらない専門学校に あっては、履修科目の単位時間 数が標準時間数の6割以下)	人	0人	0人
GPA等が下位4分の1	人	0人	0人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	人	0人	0人
計	人	0人	0人

(備考)

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。